

第5期 福岡市男女共同参画審議会（第5回）議事録

1. 開催日時 平成26年8月1日（金）14:00～16:00
2. 場 所 福岡市役所 第4特別会議室（15階）
3. 出席者（出席委員 15名）
石川委員、宇治野委員、太田委員、岡崎委員、雁瀬委員、久池井委員、
久保川委員、坂田委員、櫻井委員、錦谷委員、原委員、久留委員、
日高委員、藤井委員、星乃委員
（欠席委員 3名）
池田委員、中村委員、丸田委員
（福岡市 6名）
市民局長 外5名
4. 傍聴人 2名
5. 議 題（1）平成25年度「福岡市男女共同参画基本計画（第2次）」の進捗状況
に対する審議会評価について（重点評価項目）（※部会報告）
6. 議事概要 (○…委員 △…事務局)

**【議題1 平成25年度「福岡市男女共同参画基本計画（第2次）」の進捗状況に対する
審議会評価について（重点評価項目）（※部会報告）】**

①男女平等教育・地域支援部会から報告

<男女平等教育・地域支援部会から、部会での審議状況と審議会評価（案）について
報告>

- 中学校では混合名簿の採用が進まないのはなぜか。

- 身体測定など男女別となる場合もあり、学校現場としては使いづらいということ。
審議会としては、混合名簿の採用を進めていただきたいと意見している。

- 文部科学省への報告は男女別の名簿となる。
学校側としては、同じ名簿の方がミスが少なくなるので、混合名簿も作成するが活用するまでには至っていないのが現状である。

- 去年も話したが、セクシュアルマイノリティへの配慮は必要であり、心と体が一致しないで苦しんでいる人を無理やり男と女に分けるのはどうかと思う。
手間の問題というより人権の問題として考えないと、いつまでたっても進まないと思う。

- 小学校でできて、中学校でできないことはないと思う。
実際、中学校でも混合名簿の採用率は増えている。
小学校も昔は男女別の名簿だったが、今は混合名簿が当たり前だし、小学校でも身体測定は男女別に行っている。
推進する気持ちがあれば変わっていくと思う。

- 中学校での混合名簿の採用率は、この1年で12ポイント上がっている。
小学校まで混合名簿で、中学校で男女別の名簿になると、小学校で培ったものがもつたいないので、ぜひ進めていただきたい。

- 副読本の改訂状況はどうなっているのか。

- △ 委員会を今年度立ち上げて検討し、来年度検証を実施して、配布は28年度4月で考えている。

- 混合名簿について積極的に導入していただきたいと審議会意見に盛り込んでどうか。

(異議なし)

- 数値目標を新しく設定することはできるか。
混合名簿の採用率は数字として見えやすいし、推移をみることは有意だと思う。

- △ 来年度どういう形で表現できるか、教育委員会と相談したい。

②DV防止・子育て支援部会から報告

<DV防止・子育て支援部会から、部会での審議状況と審議会評価（案）について報告>

- 留守家庭子ども会について、低学年はあるが、高学年はないところがあると聞いている。市全体の状況はどうか。

- △ 学年拡大の状況については、138校中23校が5年生までで、それ以外は6年生まで通年受入を拡大している。来年度については全て6年生まで通年受入を行う計画である。

- 児童虐待の相談件数について、通報の経緯と心理的・身体的などの内訳について聞きたい。

- △ 児童相談所に相談があった件数は、平成22年度が604件、23年度544件、24年度529件、25年度535件である。
25年度の内訳は、身体的34%、性的2.4%、放任33%、心理的30.6%である。
通報経路は、近隣・知人が32%、警察20%、学校9.4%、病院6.5%となっている。

- ファミリー・サポート・センター制度の拡充、対策は考えていないのか。

- △ 平成25年度の会員数が7,410人となっており、目標の7,200人は達成している。

- ファミリー・サポート・センター事業の稼働率が低いと聞いているが、何%ぐらいか。

- △ 稼働率のデータは手元にないが、活動状況としては、24年度が18,143回、25年度が17,457回となっている。

- 稼働率が低いというのは、どういうことか。

- 知らないで利用してない、利用したいが利用しにくい保護者が多いと聞く。

- 子どもを預けたい依頼会員に対して、子供を預かりたい提供会員の数が少ないので、提供会員を増やしていかないといけないのではないか。

- まずは、PRをしたらいいのでは。

- 子ども子育て新制度のパンフレットにも少し記載されている。

保育は人も金もかかる。ファミリー・サポート・センターは有効な施策のひとつと思うので、重要施策のひとつとして取り組んでもらいたい。

- △ ファミリー・サポート・センター事業について、審議会意見に入れるとともに、来年度から施策の実施状況欄に追加することでもいいか。
- 審議会意見に、ファミリー・サポート・センター事業についても積極的に普及・宣伝に取り組むことを追加していいか。

(異議なし)

- ファミリー・サポート・センターが社会福祉協議会に委託されているのはなぜか。それでPRされていないのではないか。
- △ 地域における助け合い、社会福祉の推進という役割があり、地域に住んでいる人同士の子育ての助け合いということで、社会福祉協議会に委託している。
- 社会福祉協議会は校区で民生委員とも連携していて、子育て支援も連携しているので、きちんと発信さえすれば、やりやすいと思う。
- 男女平等教育・地域支援部会で協議している中学生への出前セミナーがあり、DV防止・子育て支援部会でも小学校・中学校へ拡大となると、別々の部会で議論するより、部会を一緒にする方法もあると思う。
- DVの小中学校への拡大については、副読本を改訂するときに、DVを盛り込めばいいのではないか。
- それでもいいと思う。
- それでは、審議会意見の文章の細かい表現については、会長と部会長と事務局で調整することでもいいか。

(異議なし)

③ワーク・ライフ・バランス・女性の活躍促進部会から報告

<ワーク・ライフ・バランス・女性の活躍促進部会から、部会での審議状況と審議会評価（案）について報告>

- 市の政策・方針決定過程への女性の参画促進の審議会意見に、市職員の役職者に占める女性の割合の増加は評価すべきでありとあるが、爆発的に増えたのか。
- △ 30年度までに20%を目標としており、平成25年度14.0%、26年度15.7%となって、1.7ポイント上昇している。
- がんばってもらわないと。
- 審議会等委員への女性の参画率が上がらないが、県は40.1%ぐらいとなっている。
市の特定分野で女性委員がいないところについて、県に紹介してもらうのは難しいのか。
- △ 審議会の所管課には委員の改選期には事前に協議に来てもらい、女性委員を増やす方策について、提案をしている。部長級の庁内の推進協議会でも積極的に取り組んでいた
べくよう話している。
- △ 部長会議でもお願いするだけでは説得力がないので、具体例示したり、女性の人材を
見つけきれない場合は相談するように言っている。今後も相談があれば提案したいし、
人材情報を集めるなど、取り組んでいきたい。
- まだ女性委員が0のところがあるのは信じられない。
- △ 女性が0の審議会は、区画整理事業で、地権者の代表で構成されている。農業委員会は
選挙で選ばれている。あとは選挙管理委員会であり、事務局ではどうしようもないと
ころである。
- 女性農業委員が占める割合は全国平均では5.7%なのに、福岡市が0というのはどうい
うことか。
選挙管理委員会も有権者の半分は女性である。慣例でそうなっているのではないか。
そこを突破してほしい。
- 審議会意見に「市長がリーダーシップを発揮して」と強調して入れている。

- △ 5月の部長会議で話した時も、今までより強く言った。
機会を捉えて、これまで以上に発信していきたい。

- 市の政策・方針決定過程への女性の参画促進の審議会意見で、市職員の役職者に占める女性の割合の増加は評価すべきとあるが、このペースだと目標達成は難しいのではないかと。

- 研修やメンター制度など、様々な施策に取り組んでおり、効果が出ているのを評価できるという意味である。

- そうであれば、文章を変えないといけないと思う。

- 研修やメンター制度の取組みは評価できるということと、市職員の役職者に占める女性の割合を分けて記載することでいいかと。

- 文章については、事務局で案を作成していただく。

④全体のまとめ（補足意見等）

- 地域の諸団体の長等への女性の参画状況の推移を見ても状況が変わっていないのに、指標としてみんなで参画ウィークの取組み校区数でいい結果が出ているというのは、指標としてどうなのか。実態と評価がずれている感じがするので、今後の課題と思う。

- みんなで参画ウィークができたので目標に入れているが、地域が大事なら地域の長を象徴的に掲げるのはありかと思う。

- 校区の実態は長になる女性が育っていないのが実情。
キャリアある方はまだ、地域に入れていないし、地域はまだ課題が多い。

- だから、みんなで参画ウィークの中身を充実させようということ。

- 地域のリーダーを育成する段階かもしれないが、何が原因かを分析しないと状況は変わらないと思う。

- 数値目標を増やしてもいいと思う。
- 地域の事は行政が関与できないので、数値目標に掲げるのは難しいと思う。
- △ 市の施策に対してご審議いただいている。
地域の役職者に女性が増えるのを目標としてあげるのは難しい。
- 今の数値目標はわかりにくい。
行政のあり方がわかる指標を検討していただきたい。
- 何点か、ペンディングとなっていたり、文言修正がある箇所については、部会長と会長に一任ということでもいいか。

(異議なし)

- これで議題は終わるが、今回いろいろと意見が出て部会の組み合わせや指標の設定など、来年度の審議会までに事務局に検討していただきたい。
また、この方法は第 2 次計画で新たに導入した画期的な方法ではあったが、どこまで審議会意見が反映されたかのフォローアップが見えにくいような気がするので、より良い方法を検討していただきたい。
- △ 前回 7 月 9 日の審議会で質問をいただいていた、市民意識調査の抽出方法等について説明する。
25 年度と 20 年度は 4,500 サンプルで、15 年度は 6,000 サンプルで、市内に居住する 20 歳以上の男女から無作為抽出している。
1 つの区分を分析するときに 50 あれば傾向が見えるという統計上の考え方があり、今回の調査でも男女別の年代別 6 区分で計 12 区分のすべてで必要数を満たしている。
回収率は 25 年度 43.3%、20 年度 51.6%である。20 年度は市政に関する意識調査の中で実施したので回収率が高かったのか、5 年経過したことにより郵送調査の方式で回答していただける率が減ったのかはわからない。